

新潟で受講  
できます!

# 社会教育主事講習[B]

あなたも「人づくり」「絆づくり」「地域づくり」の中核となる  
【社会教育主事の資格】及び【社会教育士の称号】を取得しませんか？

この[B]講習は、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター（東京 上野）を主会場として実施する社会教育主事講習を、インターネットを活用して東京に行かずに新潟で受講できるものです。

また、講習は一括受講の他、複数年度にわたる分割受講も認められています。

**1 期 間** 令和4年1月24日(月)～2月21日(月) (基本 9:30～17:15)

\*講習は月～金で、土・日・祝日は行いません。

**2 会 場** 新潟県立生涯学習推進センター

**3 受講料** 無 料 (ただし、交通費、食費、参考書代等は受講者負担)

**4 科 目** 「①生涯学習概論」「②社会教育経営論」「③生涯学習支援論」「④社会教育演習」の4科目

科目名	単 位	期 間	備 考
生涯学習概論	2単位	1月24日(月)～1月28日(金)	1/24:開講式9:00
社会教育経営論	2単位	1月31日(月)～2月4日(金)	
生涯学習支援論	2単位	2月7日(月)～2月14日(月)	
社会教育演習	2単位	2月15日(火)～2月21日(月)	2/21:閉講式17:15

※1 生涯学習概論、社会教育経営論はオンライン「Zoom」(自宅・職場等で視聴)。生涯学習支援論、社会教育演習は、オンライン視聴及び演習(当センターが会場)

※2 現地研修は実施しません。

※3 複数年にわたる①～④科目の分割受講を認めています。(一つの科目内での分割受講は不可)不明な点は、裏面「9」までお問い合わせください。

※4 新型コロナウイルス感染症防止のため、募集人数を制限しておりますので、希望されても受講できない場合があります。また、日程・内容等の変更・中止することもあります。

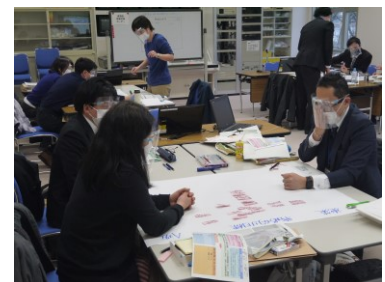
**5 申込締切期日** 令和3年11月中旬(予定)

**提 出 先** 新潟県立生涯学習推進センター

**6 受講資格**(社会教育主事講習等規程第2条より抜粋)

以下の内容のいずれかに該当する必要があります。

- 一 大学に二年以上在学して六十二単位以上を修得した者、高等専門学校を卒業した者又は社会教育法の一部を改正する法律(昭和二十六年法律第十七号。以下「改正法」という。)附則第二項の規定に該当する者
- 二 教育職員の普通免許状を有する者
- 三 二年以上法第九条の四第一号イ及びロに規定する職にあつた者又は同号ハに規定する業務に従事した者  
(文中のイ及びロ、ハの詳細は裏面参照)
- 四 四年以上法第九条の四第二号に規定する職にあつた者



当センター会場 昨年度演習の様子

注: 受講が許可されるためには、新潟県教育委員会の推薦が必要です。県立生涯学習推進センターに必要な書類を提出していただければ、当センターから新潟県教育委員会に推薦の依頼をいたします。

## 7 受講資格に該当する職・業務等

- イ 社会教育主事補の職
- ロ 官公署、学校、社会教育施設又は社会教育関係団体の社会教育業務
- ・国立青年の家等で、社会教育・生涯学習関係の機会提供に関する事務に従事する者
  - ・教育委員会において、社会教育・生涯学習関係の機会提供に関する事務に従事する者
  - ・博物館の学芸員・図書館の司書・社会教育関係団体の役員及び職員（常勤）
  - ・社会教育委員・公民館運営審議委員・図書館協議会委員・博物館協議会委員・教育委員
  - ・生涯学習審議会委員や公民館等の社会教育施設で事業の企画、実施を担当する非常勤職員
- ハ 社会教育に関係ある業務で、社会教育主事に必要な技能・修得に資する内容
- ・国立青年の家等で社会教育・生涯学習関係の機会提供に関する学習又は諸活動指導に従事する者
  - ・社会教育団体で社会教育・生涯学習の機会提供事業の企画・立案・指導にあたった者（参加者の活動援助に当たった者も含まれる）
  - ・社会福祉主事・児童福祉司・児童相談所の所長、所員・介護福祉士・社会福祉士・勤労青少年ホーム指導者、勤労者家庭支援施設指導者等
  - ・市町村規模以上の社会教育関係団体の事業企画・実施に当たる役員や専門的職員（会長・副会長と事務局等の役職員も含む）及び、民間生涯学習関連事業所において社会教育事業の企画・実施に当たる専門的職員（単純な機械的業務は該当しない）
  - ・社会福祉等に関する職及び改良普及員の職
- \* 不明な方はお問い合わせください。個々にお調べいたします。（行き違いを防ぐため、問い合わせは、メールにてお願いいたします。）

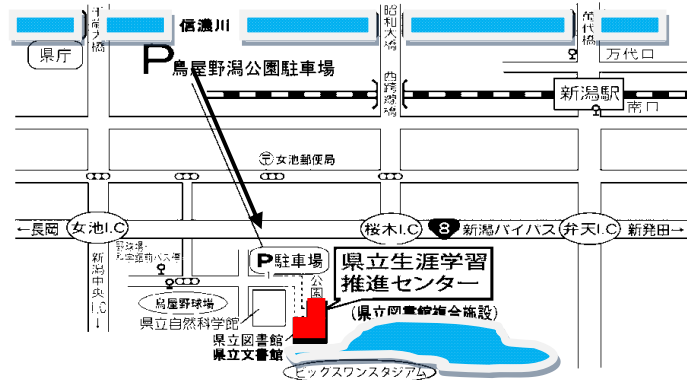
## 8 資料請求・お問い合わせ先

実施要項等は、「国立教育政策研究所社会教育実践研究センター」のホームページに、10月頃にアップされる予定です。ダウンロードして御覧ください。

なお、要項等の送付を希望される方は、下の用紙に必要事項を記載し、FAXまたはメールで県立生涯学習推進センターまでお送りください。「送付した旨を、お電話でも御連絡ください」（担当：熊倉）

## 9 県立生涯学習推進センターについて

- (1) 住所 〒950-8602  
新潟市中央区女池南3丁目1番2号
- (2) 連絡先 TEL (025)284-6110(代)  
FAX (025)284-6019  
E-mail: [nlpc@mail.lalanet.gr.jp](mailto:nlpc@mail.lalanet.gr.jp)  
URL: <https://www.lalanet.gr.jp/>
- 【自動車】新潟バイパス  
桜木インターチェンジから5分  
女池インターチェンジから7分
- 【駐車場】鳥屋野潟公園駐車場（無料）



## 10 資料請求用紙

県立生涯学習推進センター 熊倉 宛 (FAX: (025)284-6019)

<社会教育主事講習[B]新潟会場の資料請求>

ふりがな 氏名	電話（携帯電話可） FAX メールアドレス
資料送付先住所 〒	
質問・連絡等ありましたら御自由にお書きください。	